

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	①政策目標1-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	2,400,924	3,199,431	4,099,780	4,112,805	144,715
	補正予算	△ 10,442	△ 6,282	-	-	
	繰越し等	-	-	-		
	計	2,390,482	3,193,149	4,099,780		
執行額		2,277,570	3,082,009	3,982,604		

政策評価調書（個別票2）

政策名	重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進					番号	①政策目標1-1	(千円)	
	予 算 科 目								
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項		元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	財務本省	財政健全化推進費	財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	4,112,805	144,715	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							4,112,805	144,715
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1							
	○	2							
	○	3							
	○	4							
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1							
	◇	2							
	◇	3							
	◇	4							
	小計								
合計							4,112,805	144,715	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進				番号	①政策目標1-1	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績		
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント		
							概算要求への反映状況		
			該 当 な し						
合計									

○ 政策目標 1-1：重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進

政策目標の内容及び
目標設定の考え方

国家は、多岐にわたる分野で多くの活動を行っており、これらの活動に必要な資金を租税や公債などの手段により調達し、必要な分野に資金を供給しています。

経済財政状況を踏まえつつ、選択と集中の考え方により、一般会計と特別会計を合わせた歳出全体を必要性の高い分野に重点的に配分し、逆に重要性や必要性の低い分野、相対的な優先度の低い分野には配分しないという考えの下、財政活動全般を効率的、効果的なものとする必要があります。

上記の「政策目標」を達成するための「施策」

政1-1-1：重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組

政1-1-2：財政に関する広報活動

関連する内閣の基本方針

- 「第198回国会 総理大臣施政方針演説」（平成31年1月28日）
- 「第198回国会 財務大臣財政演説」（平成31年1月28日）
- 「平成31年度予算編成の基本方針」（平成30年12月7日閣議決定）
- 「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成31年1月28日閣議決定）
- 「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」（平成27年6月30日閣議決定）
- 「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）
- 「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）

施策

政1-1-1：重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組

取組内容

一般会計と特別会計を合わせた歳出全体を必要性の高い分野に重点的に配分し、逆に重要性や必要性の低い分野、相対的な優先度の低い分野には配分しないという考えの下、財政活動全般を効率的、効果的なものとします。

引き続き、予算執行調査、政策評価、行政事業レビュー、決算及び決算検査報告、国会での指摘・議決などの予算編成等への適切な活用・反映に努めます。

「経済財政運営と改革の基本方針2018」（以下「骨太の方針2018」といいます。）に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」においては、財政健全化目標として、①2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス（用語集参照）黒字化を目指す、②同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持する、ことが掲げられています。この目標達成に向けて、2019年度から2021年度の3年間について、社会保障関係費については、高齢化による増加分に相当する伸びにおさめる、非社会保障関係費については、これまでの歳出改革の取組を継続するといった歳出改革の取組方針が示されており、この方針を踏まえ、財政健全化に向けた取組を進めていきます。

上記に加えて、復興事業については、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」を踏まえ、被災地の復興に真に必要な事業をしっかりと実施できるよう取り組んでいきます。

定性的な測定指標

[主要] 政1-1-1-B-1：予算編成における重点的な配分と財政健全化目標の達成に向けた取組の実施

(平成31年度目標)

一般会計と特別会計を合わせた歳出全体を必要性の高い分野に重点的に配分し、逆に重要性や必要性の低い分野、相対的な優先度の低い分野には配分しないという考えの下、財政活動全般を効率的、効果的なものにします。また、「骨太の方針2018」に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」においては、財政健全化目標として、①2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指す、②同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持する、ことが掲げられています。この目標達成に向けて、2019年度から2021年度の3年間について、社会保障関係費については、高齢化による増加分に相当する伸びにおさめる、非社会保障関係費については、これまでの歳出改革の取組を継続するといった歳出改革の取組方針が示されており、この方針を踏まえ、財政健全化に向けた取組を進めていきます。

(目標の設定の根拠)

予算を必要性の高い分野に重点的に配分することで、財政の効率化・質的改善を推進する必要があるためです。

政1-1-1-B-2：予算執行調査等の予算編成等への適切な活用・反映

(平成31年度目標)

予算執行調査、政策評価、行政事業レビュー、決算及び決算検査報告、国会での指摘・議決などを予算編成等へ適切に活用・反映します。

(目標の設定の根拠)

財政資金の効率的・効果的な活用のため、予算の「プラン（予算編成）」・「ドゥー（予算の執行）」・「チェック（評価・検証）」・「アクション（予算への反映）」のサイクルにおける「チェック」・「アクション」機能を強化し、予算への確にフィードバックするためです。

政1-1-1-B-3：予算編成における東日本大震災への適切な対応

(平成31年度目標)

復興事業については、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」を踏まえ、被災地の復興に真に必要な事業をしっかりと実施できるよう取り組んでいきます。

(目標の設定の根拠)

東日本大震災からの復興を迅速に進めるとともに、復興財源に対する被災地の不安を払拭するためです。

今回廃止した測定指標とその理由

該当なし

参考指標

- 参考指標1 「一般会計及び特別会計の歳出総額及び純計額」【再掲（総1-1：参考指標2）】
- 参考指標2 「一般会計歳出の構成」
(https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2019/seifuan31/01.pdf)
- 参考指標3 「一般会計歳出概算所管別内訳」
(https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2019/seifuan31/24.pdf)

	<p>○参考指標 4 「なぜ財政は悪化したのか（歳出構造の変化①②）」 (https://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/201811.pdf)</p> <p>○参考指標 5 「各予算のポイント」 (https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2019/seifuan31/index.html)</p> <p>○参考指標 6 「補助金等の内訳（交付先別、主要経費別）」</p> <p>○参考指標 7 「補助金等の整理合理化状況」</p>
--	--

施策	政1-1-2：財政に関する広報活動
-----------	-------------------

取組内容	<p>財政に関し、国民に対する説明責任を果たすとともに、国民に理解を深めてもらう観点から、積極的に広報に取り組みます。具体的には、パンフレットの作成・配布、ウェブサイトを通じた情報提供、説明会等の広報活動を行います。</p> <p>また、財政に関する迅速かつ正確な情報提供を行うため、以下の取組を行います。</p> <p>A 各府省のウェブサイトにおいて公開される概算要求書及び政策評価調書を、各府省の協力の下、財務省ウェブサイトからそれぞれ10月10日前後、10月末日までに一元的に閲覧できるようにします。</p> <p>B 決定した予算の内容や執行状況について、広く国民全般に分かりやすい情報開示の方法を工夫し、一般会計と特別会計、当初予算と補正予算を含めた予算の全体像についても、より分かりやすく国民への情報発信を行うよう努めます。</p>
-------------	---

定量的な測定指標						
-----------------	--	--	--	--	--	--

政1-1-2-A-1：各府省等のウェブサイトで開催される概算要求書等の財務省ウェブサイトからの閲覧可能化 [新]	年度		平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度目標値
	目標値	概算要求書等	速やかに閲覧できるようにする (平成30年度までは定性的な目標)				
政策評価調書							10月末日
実績値	概算要求書等	速やかに閲覧できるようにした					
	政策評価調書						

(出所) 主計局総務課及び司計課調
(目標値の設定の根拠)
財政に関する迅速かつ正確な情報提供を行うため、過去の実績を参考に目標値を設定しました。

定性的な測定指標	
-----------------	--

[主要] 政1-1-2-B-1：財政に関する広報活動の実施状況	
(平成31年度目標)	
積極的にパンフレットの作成・配布、ウェブサイトを通じた情報提供、説明会等の広報活動を実施します。	
(目標の設定の根拠)	
財政に関し、国民に対する説明責任を果たすとともに、国民に理解を深めてもらうためです。	

今回廃止した測定指標とその理由	
○（旧）測定指標政1-1-2-B-2「概算要求書等の財務省ウェブサイトからの閲覧可能化」 （理由） 財政に関する迅速かつ正確な情報提供を行うため、過去の実績を参考に定量的な目標値を設定したためです。	
参考指標	○参考指標1「財務省ウェブサイトの予算・決算に関するページへのアクセス件数」

政策目標に係る予算額	平成28年度	29年度	30年度	31年度当初	平成31年度行政事業レビュー番号
（項）財政健全化推進費	2,390,482千円	3,193,149千円	4,099,780千円	4,112,805千円	
（事項）財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	2,390,482千円	3,193,149千円	4,099,780千円	4,112,805千円	
内 予算編成支援システム	2,254,959千円	3,056,145千円	3,962,183千円	3,972,283千円	0001
内 財政に関する説明資料の拡充	5,022千円	4,520千円	3,996千円	7,150千円	行政事業レビューの対象外

（注）「政策目標に係る予算額」の表中には、政策目標1-1に係る予算額を記載しています。

担当部局名	主計局（総務課、司計課、調査課、主計官、主計企画官）	政策評価実施予定時期	平成32年6月
--------------	----------------------------	-------------------	---------